

平成28年(2016年)2月8日

総務部行政改革課

(課長) 井出 英治

(担当) 根橋 幸夫、水野 恵子、桐山 准、上田 岳義

電話: 026-235-7029 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線2557

FAX: 026-235-7030

E-mail: gyokaku@pref.nagano.lg.jp

**「県民協働による事業改善」
事業点検結果への対応について**

平成27年9月11日、12日に実施した「県民協働による事業改善」の事業点検結果への対応(平成28年度当初予算案公表時点)を別添のとおりまとめました。

- ・施策別 … P1～5
- ・事業別 … P6～30

長野県
平成28年(2016年)2月

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況（要点）

しあわせ信州創造プラン	活動人口増加プロジェクト	
	目	少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。
	アクション (抜粋)	○結婚しやすい環境づくり 未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

<>は人件費込の額（単位:千円）

アクション	事業名 (担当部課)	H28 当初 予算案	H27 当初 予算額	点検結果		主な対応内容	主な増減 (下線は点検結果を反映したもの)
				主な区分	主な内容		
点検対象事業の対応状況等	A-1 ながの結婚・子育て 応援事業 (県民文化部 次世代サポート課)	94,492 <115,137>	61,685 <82,330>	見直し(強化・拡大):6 見直し(現状維持):5	・「ながの結婚マッチングシステム」登録者の増加及び有効活用 ・市町村の取組みへの支援	・市町村等が運営する結婚相談所を対象に、システムの研修会や相談員の情報交換等を行い、マッチングシステムの利用団体を拡大するとともに、企業に対し県の結婚支援業務を案内するなどし、登録者を拡大していきます。 ・市町村等が運営する結婚相談所の相談員の資質向上を図るための研修会を開催するなど、市町村等の取組を支援していきます。	4,521 ・婚活支援センター(仮称)設置による増 3,031 ・結婚・出産・子育てに関する意識調査による増 25,000 ・市町村の結婚支援の取組に対する補助の増

しあわせ信州創造プラン	教育再生プロジェクト	
	目	子どもたち一人ひとりが、学力や体力、人間性などを身に付け、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人材として育つとともに、県民誰もが生涯にわたる学びを通じて自己を磨き、豊かな人生を送ることができる教育県をめざします。
	アクション (抜粋)	○学力・体力の向上と多様な学習機会の提供 子どもたちの学力や体力を向上させるとともに、一人ひとりの個性に合った多様な学習機会を提供します。

<>は人件費込の額（単位:千円）

アクション	事業名 (担当部課)	H28 当初 予算案	H27 当初 予算額	点検結果		主な対応内容	主な増減 (下線は点検結果を反映したもの)
				主な区分	主な内容		
点検対象事業の対応状況等	B-1 「未来を拓く 学力」の向上 事業費 (教育委員会 事務局 教学指導課)	5,647 <30,421>	5,393 <30,167>	見直し(強化・拡大):12	・授業改善に向けた日常的、継続的な教員研修支援 ・学校・家庭・地域が一体となって学力向上に取り組む機運を高める仕組みづくり	・日常的な教員研修に対する指導主事の支援と、学力の課題解消のための情報提供を充実します。 ・全県を挙げて学力向上への機運を高めるための「学力向上フォーラムながの」を充実させます。	495 ・授業改善推進リーダーの研究調査等による増
	B-2 私立学校振 興費 (県民文化部 私学・高等教育課)			8,738,203 <8,787,751>	8,532,584 <8,582,132>	見直し(強化・拡大):9 現行どおり:5	・幼稚園に対する補助単価の引上げや、保護者負担軽減のための補助金の充実 ・学校の取組に応じたメリハリのある補助金配分の実施

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況（要点）

しあわせ信州創造プラン	夢に挑戦する農業	
	目標	高い技術と経営力を持ち自らの夢に挑戦する農業者を育成するとともに、消費者に選ばれる農畜産物の生産を拡大し、継続的に発展する農業を構築します。
	施策の展開 (抜粋)	<p>○夢ある農業を実践する経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者の技術力や経営能力の向上を支援し、企業的な農業経営への発展を促進します。 ・認定農業者や集落営農組織など地域農業を支える担い手を育成するとともに、担い手への農地の利用集積を促進します。

<>は人件費込の額（単位：千円）

施策の展開	事業名 (担当部課)	H28 当初 予算案	H27 当初 予算額	点検結果		主な対応内容	主な増減 (下線は点検結果 を反映したもの)
				主な区分	主な内容		
点検対象事業の対応状況等	C-1 人・農地プラン総合対策事業 (農政部・農村振興課)	49,553 <67,721>	42,530 <60,698>	見直し(強化・拡大):6 見直し(現状維持):4	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携強化 ・農業経営の効率化に向けた担い手への農地集積の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの見直しと実践について、地方事務所の支援チームが市町村と連携して引き続き支援します。 ・市町村とともにプランの作成・見直しを推進する「地域連携推進員」等との連携を強化します。 ・農地中間管理事業を活用した農地集積を引き続き促進します。 	<p>△12,977</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助率変更に伴う減 <p>20,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等において担い手の収益向上を支援する事業の実施による増
	C-2 農業リーダー育成事業 (農政部・農村振興課)	13,431 <39,857>	12,942 <39,368>	見直し(強化・拡大):5 見直し(現状維持):4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活躍できる人材育成 ・情報発信の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・受講生のアンケート調査等を踏まえ研修内容、実施方法等について見直しを検討します。 ・関係機関と連携し制度のPRに取り組みます。 	<p>489</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国農業青年交換大会の開催支援
	C-3 経営体育成支援事業 (農政部・農村振興課)	105,263 <117,650>	137,189 <149,576>	現行どおり:6 見直し(強化・拡大):5	<ul style="list-style-type: none"> ・企業的な農業経営体への発展に向け、取組を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な形態の経営体が企業的な農業経営体として更なる経営発展ができるよう、市町村、JAと連携しながら引き続き支援します。 	<p>△11,298</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助率変更に伴う減 <p>△20,628</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年補正での前倒し実施による減

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況（要点）

しあわせ信州創造プラン	健康で長生きできる地域づくり	
	目標	本県の全国トップレベルの健康長寿を将来にわたって継承し、発展させていくことをめざします。
施策の展開（抜粋）	<p>○医療従事者の養成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内医療機関に勤務する医師の確保と偏在の解消のため、医学生、研修医、医師の各段階に応じた修学・就労や定着に向けての支援、幅広い診療に対応し地域医療の現場で活躍できる医師の養成などに取り組みます。 <p>○医薬品等の確保・適正使用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お薬手帳の活用、薬局の休日夜間の処方せん受入れ、在宅訪問薬剤管理指導など医薬分業を支える体制の整備を促進します。 	

<>は人件費込の額（単位：千円）

施策の展開	事業名 (担当部課)	H28 当初 予算案	H27 当初 予算額	点検結果		主な対応内容	主な増減 (下線は点検結果 を反映したもの)
				主な区分	主な内容		
医療従事者の養成・確保	C-4 臨床研修病院合同説明会等事業 (H28は研修医支援事業に名称変更) (健康福祉部医療推進課医師確保対策室)	90,671 <94,800>	17,783 <19,435> 81,009 <82,661> ※1	見直し(強化・拡大):6 現行どおり:5	<ul style="list-style-type: none"> ・県内病院の魅力や長野県の長所をもっとPRする。 ・研修医の県内定着への取組を強化。 ・新たな専門医の仕組みへの対応に全体として取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに、金沢市で行う合同説明会に参加し、北陸地域の医学生へのPRを強化します。 ・研修医同士及び他世代の医師との繋がりを深める交流会の開催を始めます。 ・新たな専門医の仕組みに的確に対応ができるよう県内病院と情報を共有するとともに、魅力ある研修プログラムが作成されるよう支援を拡大します。 	<p>2,390</p> <p>・<u>研修医等の交流会開催に係る経費の増</u></p> <p>43,750</p> <p>・<u>研修プログラム作成支援に係る経費</u></p>
	C-5 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業 (H28は医師の勤務環境支援事業に名称変更) (健康福祉部医療推進課医師確保対策室)	8,180 <14,786>	4,000 <5,652> 7,081 <13,687> ※2	見直し(強化・拡大):4 現行どおり:4	<ul style="list-style-type: none"> ・医師・病院にとってもっと利用しやすく。 ・内容の大幅な改善が必要。 ・休職中の医師等を把握し、アプローチ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに、病児・病後児保育所への送迎サービス等に取り組む医療機関を支援するなど、女性医師等に対する支援を充実します。 ・御意見を踏まえ、休職中の医師に対して、信州大学の協力を得て個々のニーズを把握し、復職の支援に取り組みます。 	<p>2,000</p> <p>・<u>補助対象経費の拡大による増</u></p>
医薬品等の適正使用の推進	C-6 医薬品適正使用・環境整備事業 (健康福祉部薬事管理課)	6,982 <11,937>	6,958 <11,913>	現行どおり:7	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェネリック医薬品の使用促進。 ・薬局、薬剤師の活用による県民の病気の予防や健康サポート。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周知方法等の多様化などにより、県民への一層の普及・啓発に努め、ジェネリック医薬品を選択しやすい環境づくりを目指します。 ・いつでも気軽に相談できる「かかりつけ薬局」の定着を引き続き推進するとともに、関係団体等と連携し、県民による主体的な健康の維持・増進を支援する「健康サポート薬局」の設置、普及を推進します。 	<p>△5,085</p> <p>・<u>薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業の減</u></p> <p>5,203</p> <p>・<u>患者のための薬局ビジョン推進事業の増</u></p>

※1 臨床研修病院合同説明会等事業(17,783千円)と信州型総合医養成支援事業(63,226千円)を統合し、H28は「研修医支援事業」に名称を変更。
 ※2 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業(4,000千円)と女性医師総合支援事業(3,081千円)を統合し、H28は「医師の勤務環境支援事業」に名称を変更。

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況（要点）

しあわせ信州創造プラン	信州をけん引するものづくり産業の振興	
	目標	成長期待分野・有望市場への展開により次世代を担う産業を創出するとともに、中小企業等の経営基盤の強化、創業支援などにより長野県経済のけん引役である製造業を振興します。
施策の展開 (抜粋)	○成長産業の創出 ・下請型・受託加工型企業の研究開発型企業への転換を促進するため、技術シーズ活用の提案から応用研究、試作まで一貫して支援します。 ・他地域に対して優位性のある地域資源活用型産業の集積を進めるため、食品や伝統工芸品など特色ある地域資源を活用した製品開発を企画から商品化まで通して支援します。	

<>は人件費込の額（単位：千円）

点検対象事業の対応状況等	施策の展開	事業名 (担当部課)	H28 当初 予算案	H27 当初 予算額	点検結果		主な対応内容	主な増減 (下線は点検結果を 反映したもの)
					主な区分	主な内容		
成長産業の創出		D-1 特別研究事業 (H27から工業技術総合センター事業費に名称変更) (産業労働部ものづくり振興課)	4,389 <13,473>	3,420 <12,504>	見直し(強化・拡大):4 見直し(現状維持):3	・実現可能性の高いテーマ選択によって、実用化までのスピードを上げる努力が重要 ・「長野県の強み」に磨きをかける研究の充実	・研究事業については、技術の県内企業への波及効果、開発スピード、大学等との連携等を改めて意識した企画・実施に努めます。	969 ・研究実施件数・審査経費の増加
		D-2 研究開発型企業育成事業 (産業労働部ものづくり振興課)	2,525 <5,002>	2,525 <5,002>	見直し(強化・拡大):9 見直し(現状維持):1	・技術面のみならず経営面のマネジメント力を強化 ・異業種企業が情報交換できるような場が必要	・技術提案力向上による経営基盤強化支援や、県外企業、大学等との連携の促進に努めます。	—
		D-3 地域資源製品開発支援センター事業 (産業労働部ものづくり振興課)	13,851 <30,367>	13,549 <30,065>	見直し(強化・拡大):7 見直し(現状維持):4	・県内外へのPRの強化 ・知的財産権確保に向けた支援強化 ・銀座NAGANOでの積極的な展示・販売	・県庁での記者会見等を通じた広報活動を一層充実します。 ・意匠・商標はブランド構築に必要かつ重要な要素であるため、知的財産権の専門家等を商品開発プロジェクトに参加できる取組を検討します。 ・銀座NAGANOを活用した情報発信への取組を進めます。	280 ・銀座NAGANOでのテスト販売

※ D-3のH27年度当初予算額欄は平成27年2月補正予算による繰越額を含む。

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況 (要点)

しあわせ信州創造プラン	森林を活かす力強い林業・木材産業づくり	
	目標	県産材を効率的、安定的に供給する基盤づくりなどによって、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築をめざします。
	施策の展開 (抜粋)	<ul style="list-style-type: none"> ○林業再生の実現 ・安定的かつ効率的に間伐材等の木材を生産するため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を促進します。 ・森林の施業・管理に関する計画を作成する森林施業プランナーや素材生産を低コストで行える技術者に加え、森林管理から木材利用まで総合的な視野で地域林業をけん引できる人材など、林業・木材産業を支える多様な人材を育成します。

<>は人件費込の額 (単位:千円)

点検対象事業の対応状況等	施策の展開	事業名 (担当部課)	H28 当初 予算案	H27 当初 予算額	点検結果		主な対応内容	主な増減 (下線は点検結果を 反映したもの)
					主な区分	主な内容		
林業再生の実現		D-4 高性能林業機械導入推進事業 (林務部 信州の木活用課)	165,626 <173,471>	143,852 <145,421>	見直し(強化・拡大):5 現行どおり:4	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な事業体に対して、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき認定事業体制度の周知を図っていきます。 ・平成28年度より実技研修時間の増、研修内容を選択制として、希望者のニーズに応じていくようにし多くの参加ができるようにしていきます。 	15,354 ・事業体からの要望による高性能林業機械の補助金の増 6,420 ・林業労働力確保支援センターにおける高性能林業機械レンタル事業用機械導入台数の増に伴う補助金の増	
		D-5 林業大学校費 (林務部 信州の木活用課)	33,711 <101,427>	31,288 <99,004>	見直し(強化・拡大):6 現行どおり:5	<ul style="list-style-type: none"> ・技術修得のための実践時間の確保 ・地域以外で広く存在感をアピールする工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の実習時間を充実させていきます。 ・県内の高等教育機関が横断的に首都圏で行うPRへの参加や、全国林業後継者大会で発表を行う等によりPRに努めます。 	1,409 ・高性能林業機械の実習強化に要する経費の増
		D-6 林業就業支援事業 (林務部 信州の木活用課)	32,067 <39,499>	39,505 <46,937>	現行どおり:6 見直し(現状維持):4	<ul style="list-style-type: none"> ・林業分野への就職指導 ・事業制度について更なるPRを行ってほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き林業分野への就職指導を行っていきます。 ・入学案内等により一般へPRを行います。林業大学校学生には説明会を開催しています。 	△7,438 ・補助対象者精査による減

※ D-4のH27年度当初予算額欄は平成27年2月補正予算による繰越額を含む。

※ D-4の「認定事業体」は、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化計画を作成、申請により県知事の認定を受けた林業事業体

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	A-1	事業名	ながの結婚・子育て応援事業	担当部課名	県民文化部 次世代サポート課
------	-----	-----	---------------	-------	-------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり							現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)					その他		
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携				
県政モニター	強化・拡大	6	3	1	4	1	2	2	0
	現状維持	1	1			1			
	合理化・縮小	2	1	2	1	1			
有識者	強化・拡大							0	0
	現状維持	4	2	2	2	2	1		
	合理化・縮小	1				1	1		

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「結婚」という言葉にしばられない(子育て、雇用など)幅広い支援をしてほしい。(同趣旨1件) ・市町村事業とは異なる視点、位置づけから事業展開を図るほうがよい。モデル案の提示や情報提供などに特化する。 ・現在のように活発に行ってもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「結婚」にしばられない幅広い支援については、関係課と連携を図りながら検討していきます。 ・市町村等の結婚相談所では、登録者が少ないところもあり、県としては、相談所間の連携強化、ネットワーク構築により、広域で「お相手紹介」ができる環境を整備します。 ・引き続き、結婚を希望される方が希望をかなえられるよう、事業を実施していきます。
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活セミナーを直接行うことに加え①市町村の婚活企画への情報提供(効果やモデル案など)②地域活性化のための部局横断的な企画案の提示などを行ってはどうか。 ・県外(都会)の女性と信州男性との出会いの機会を増やしたい。(同趣旨2件) ・ながの子ども・子育て応援県民会議の一層の活用を ・将来の生活に希望が持てる支援を目指してほしい。婚活サポーターの活用(例えば子育て支援など、婚活にとられない活躍を期待したい) ・ながの結婚マッチングシステムのさらなる利用活性化を。(同趣旨2件) ・市町村の取組みへの支援をしてほしい。(同趣旨1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに設置する婚活支援センターにおいて、市町村、企業、組合等による結婚支援の相互連携を図られるようコーディネートするとともに、県内の結婚支援情報の一元化を図ります。 ・地域活性化のため、銀座NAGANOでの情報発信など移住交流と連携した事業を実施していきます。 ・ながの子ども・子育て応援県民会議のホームページを改修し、情報発信を強化します。 ・婚活サポーターには、地域活動等に積極的に参加している方も多く、研修会等で子育て支援にも努めていただくようお願いしていきます。 ・ながの結婚マッチングシステムについては、利用する相談所の拡大などにより登録者の増加に努めていきます。 ・新たに設置する婚活支援センターにおいて、市町村等が運営する結婚相談所の相談員の資質向上を図るための研修会を開催するなど、市町村等の取組みを支援していきます。
<p>【広報手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム登録者の増加のため、企業協力、マスコミの活用を。(同趣旨5件) ・幅広いPRをしてほしい。 ・TVなどでマッチングシステムについてもっと放送してもらってはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に対しては、今年度から企業内婚活サポーターの設置をお願いしており、企業内婚活サポーターにはマッチングシステムの広報・周知をお願いしています。 ・広報手段については、より効果の高い手段を検討していきます。
<p>【他との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性、女性のライフコースにおける結婚、子育ての意味など、より幅広い視点から県民、若者に情報を提供できるようにしたい。高校、大学への出前講座などはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会に出る前の若者(高校生、大学生等)を対象としたライフデザインセミナーを実施しています。

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活サポーターへのパソコンの使用方法の教育が必要。 ・結婚しやすい環境(インフラ)＝仕事、保育、医療等の充実＝生活したい県にするべき。 ・シルバー人材センター的に、子どものいる女性が自分の今までの仕事を活かして地域に貢献し収入を得るようなシステムができないか。 ・長野県が「活動人口の増加」のためにこの事業をやるのが有効であると分析していることが大前提。その上でこの予算を使うのであれば「効率的」にノウハウが蓄積されるように実行していくべき。既存の民間サービス会社と連携したほうがいいかもしれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パソコンを使用する活動は想定していないことから、個人の判断で取得いただきたいと考えます。 ・長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略に基づき、誰もが安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築していきます。 ・民間企業との連携については、結婚相談員研修等について今後検討しています。

3 平成28年度当初予算案での対応

- ・婚活支援センターを設置し、「ながの結婚マッチングシステム」の登録者増加、企業への働き掛けの強化等、様々な側面から一体的な施策を展開していきます。
- ・ながの子ども・子育て応援県民会議の情報発信を強化します。

(単位:千円)			
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	94,492	61,685	32,807
概算人件費(B)	20,645	20,645	0
概算事業費(A+B)	115,137	82,330	32,807

【事業費の主な増減】

- ・婚活支援センター(仮称)設置による増(4,521千円)
- ・結婚・出産・子育てに関する意識調査による増(3,031千円)
- ・市町村の結婚支援の取組に対する補助の増(25,000千円)

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	B-1	事業名	「未来を拓く学力」の向上事業費	担当部課名	教育委員会事務局 教学指導課
------	-----	-----	-----------------	-------	-------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり							現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)							
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他			
県政モニター	強化・拡大	8	5	4	2	4	4	2	1
	現状維持	3	3	2					
	合理化・縮小	0							
有識者	強化・拡大	4	3	2		3		0	0
	現状維持	1		1		1			
	合理化・縮小	0							

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指す人間像のより具体的なイメージを示してほしい。(同趣旨2件) ・成果目標と学力テストの結果が連動していないと思われる。成果目標は誰もが分かりやすい「全国学力・学習状況調査結果」とすべきではないか。 ・今以上のレベルアップをし、学力テスト全国一けたを目標にしてほしい。 ・「多様な個性や能力の育成」と「全国学力テストの点数」に強く目がいくことは矛盾しているのではないか。 ・全国学力テストが多少平均を割ったからと言って、県が新しい事業をいろいろと学校にやらせることは、現場がさらに忙しくなるだけではないか。 ・既に達成している成果目標は、目標を更に高く設定しなおすべきである。 ・小学校での学力確保も大事である。(同趣旨2件) ・A問題、B問題の結果分析に現れない伸びしろを見出す視点も加味してほしい。 ・単なる学力向上だけでなく、自ら学び、自ら課題を解決していきたくましい子どもの育成を。(同趣旨2件) ・もっと長野県らしいユニークな視点があってもよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育再生プロジェクトの目標に示したように、長野県の子どもたち一人ひとりが、自らの人生を切り拓き、社会に貢献できる人間に育つことを目指して、必要な学力を身に付けられるよう、事業を進めていきます。 ・現行の成果目標は、H25に定めた「しあわせ信州創造プラン」におけるものであり、H29に達成できるように、現行の目標に沿って、年度ごとの達成状況を見極めながら事業を進めていきます。 ・現行の成果目標、事業内容ともに、小・中学校両方の学力向上を目指したものです。今後も引き続き、小・中学校の学力の状況に注視しながら、事業を進めていきます。 ・これまで同様、自ら学び、自ら課題を解決していく意欲や態度など、成果目標によって評価することが難しい学力についても、長野県の子どもたちに育むべき力として大切に考え、質問紙調査等の結果を注視しながら育成していきます。
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な研修として継続的に教員間の授業改善に向けた交流の場をサポートする方向性をより具体化されたい。(同趣旨4件) ・単に視察、講演会だけでなく、もっと日常的に議論して、互いに高めあっていく事業でありたい。 ・子どもたちが自らもっと学びたいと思えるような環境づくりが必須である。(同趣旨2件) ・新聞を読む等、新しい項目も取り入れてほしい。 ・家庭学習をより充実させてほしい。 ・管理職に対する意識改革を図る研修をより実効性があるものにしてほしい。 ・しばらく(数年)はこの事業内容でいってはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な研修としての校内研修を重視し、学校の求めに応じて指導主事が出向く校内研修支援を一層進めていきます。また、教員間の授業改善に向けた研修のために、全国学力・学習状況調査等で課題がみられた内容の定着を図っていきます。 ・シンポジウム等で紹介したモデル校の取組を全県に普及し、家庭学習をさらに充実させるために、小・中学校での家庭学習の実態をきめ細かくとらえ、よい取組を地区ごとの学力向上研修や家庭学習通信等で情報発信していきます。 ・管理職の学力向上のためのマネジメント能力育成については、すべての管理職を対象とした研修の中で学力向上研修を位置付け、学力向上への手法の理解と、意識の向上を図っていきます。

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【他との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の人材や家庭からのボランティアによる事業のサポートをより広く募ってはどうか。(同趣旨5件) ・家庭学習、補充的な学習については、地域との連携や休日の有効活用等、全県を挙げての取組が必要ではないか。(同趣旨2件) ・県教委に「学力向上センター(仮称)」を立ち上げ、元教員の協力を得るようにしてはどうか。 ・県民、市町村の合意ができるように地域の核となる学校をつくるようにしてほしい。 ・学力向上はお金をかけずに行う方法がたくさんあるはず。ボランティアの活用、自己研修等いろいろな手法の検討を。(同趣旨2件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会との連携を深めながら、授業、家庭学習、補充的な学習のサポートを充実させるための情報提供や訪問支援等を進めていきます。 ・県教育委員会で推進している信州型コミュニティスクールを活用して、保護者・地域と連携して学力向上に取り組む学校づくりを進めていくとともに、県民の学力向上に向けた機運を高めるための学力向上フォーラムをより充実させていきます。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質を向上させるには予算が少なすぎる。校長を含め信州らしさを教育に反映させてほしい。 ・本事業を強化してほしいが、その予算が子どもたちのために有効に使われるよう望む。 ・一人一人の個性を伸ばすことが大事と考える。家庭学習の重要性に注目し、「人」「物」「金」を投入すべき。 ・子どものハングリー精神があれば学習は進む。広く、浅く、すべてに通じる学習ができればよい。 ・モンスターペアレント対策にエネルギーを費やすより学力向上に向けてほしい。 ・「階級社会」の中で公教育だけでは「学力向上」は無理ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を強化・改善する視点として、子どもたちが自ら学び、課題を解決していく中で学力向上が図れる授業改善、教員研修への具体的な支援を大切にしていきます。 ・本事業に寄せられる県民の思いを受け止めて、長野県の子どもたちが、未来をたくましく切り拓いていく学力を身に付けられるように、本事業を推進していきます。

3 平成28年度当初予算案での対応

<ul style="list-style-type: none"> ・本県学力の課題に対応した授業改善のための「授業改善推進リーダー」による研究調査や情報発信に取り組めます。 ・全県を挙げて学力向上への機運を高めるために、全小中学校の教職員の参加による「学力向上フォーラムながの」を開催し、成果を全県で共有できるようにします。
--

(単位:千円)				[事業費の主な増減] ・「授業改善推進リーダー」による研究調査等に要する経費の増(495千円)
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減	
事業費(A)	5,647	5,393	254	
概算人件費(B)	24,774	24,774	0	
概算事業費(A+B)	30,421	30,167	254	

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	B-2	事業名	私立学校振興費	担当部課名	県民文化部 私学・高等教育課
------	-----	-----	---------	-------	-------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり							現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)							
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他			
県政モニター	強化・拡大	5	2	2	1	2	1	5	0
	現状維持	2	2						
	合理化・縮小	2		1			2		
有識者	強化・拡大	4		3			1	0	0
	現状維持	1	1	1					
	合理化・縮小	0							

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校づくりをしてほしい。 ・全国に向けPRのできる学校を作してほしい。 ・県内保護者の選択肢を増やし、県内で就園就学を増進させてほしい。 ・本来教育は「私学」であるべき。私学の理事者の考えに親が同意して子供を委ねる姿が本来。公費負担をすればするほど、私学の良さが消えてしまうのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校は、独自の建学精神の下、特色ある教育を実践しており、生徒・保護者等の多様な選択肢として学校教育において重要な役割を担っています。県では、私学の自主性を尊重しながら、私立学校を振興し、魅力ある学校づくりの取組を推進する観点から、引き続き私立学校振興費による支援を実施していきます。
<p>【改善の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の負担をできるだけ軽減できるように、補助を充実してほしい。(同趣旨3件) ・幼稚園に対する補助単価を引き上げてほしい。(同趣旨4件) ・働く親が安心して子供を預けることができる幼稚園づくりを望む。 ・幼稚園の施設整備等に対する補助の充実を望む。 ・私立学校振興費は、幼、高校、専修学校の私立の充実した教育のために続けてほしい。 ・地域の核となる学校は、もっていたほうが良い。企業も町も発展するので、県で支出を多くすべき。 ・小・中は義務教育で、公立があるので減。(同趣旨2件) ・高校も、親はお金がかかることがわかっていたと思うので減。 ・私立高校の遠距離通学生徒への補助金の創設をすべきである(幼稚園、中学校は対象外でよい) 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校における教育条件の維持・向上や、保護者の負担軽減を図るため、私立学校振興費の充実に努めていきます。特に、全国の都道府県の中で補助単価が低位にある私立幼稚園については、幼児教育の充実のため、私立幼稚園教育振興費補助金の拡充に努めていきます。また、義務教育である小・中学校についても、児童生徒・保護者の多様な教育の選択肢確保の観点から、引き続き支援していきます。 ・限られた財源の中、遠距離通学生徒への補助金の創設は困難ですが、保護者等の市町村民税所得割が非課税相当である世帯には、奨学給付金により、授業料以外の費用(通学費など)に対して支援を行っており、引き続きこの制度により保護者の負担軽減を図っていきます。
<p>【補助の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校は教育への貢献度に応じたメリハリが必要。 ・特色ある高校への補助は手厚くすべき。 ・企業的事業展開をしている私学と、公共の福祉のために存立している私学とでは、補助金の当て方に差をつけて然るべき。 ・特別支援教育を必要とする生徒や、不登校を経験した子どもの受け入れに積極的に取り組むなど、どのような教育活動がなされているのか、その評価をきちんと把握して充実して欲しい。 ・公立とは異なる特徴ある教育を行っている私学が少なすぎる。振興費を助成するのであれば、特徴ある教育を行うよう県の関与、指導が必要ではないか。 ・進学校化が加速すると公立との不適切な競争が発生する恐れがある。補助金等がそれを適切化する機能を持っていたらと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の配分については、各学校種に応じて、少人数教育等きめ細かな学習指導や特別な支援が必要な生徒の受け入れ、教育の質向上のための取組(キャリア教育、体験活動、教育相談体制など)などを実施した学校に、より多く配分する仕組みとしており、今後も、生徒・保護者のニーズに対応した学校づくりを評価し、取組の推進を図っていきます。 ・県では、生徒・保護者のニーズに対応した魅力ある学校づくりの取組の推進などの観点から補助金の配分を行っています。

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【補助金の管理体制など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校教育振興費補助金について、配分の適正化(客観性)、第三者評価の導入(学校評価及び県の調査)を。 ・私立学校振興費の意義は感じるが、補助金の配分やその内容・意図を含めた公開が必要だと感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立学校教育振興費補助金の配分にあたっては、配分の基準や結果を各学校に示しながら実施し、適正で効果的な事業の執行に努めています。また、県の定期的な現地調査や、公認会計士による監査(補助金を1,000万円以上交付している学校法人に義務付け)により、適切な会計処理を担保しています。今後、学校関係者評価や学校評議員制度など、各学校での評価の取組を一層推進し、客観性を高めていきます。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒数減少の中で私立、公立ともに学校数の減少はやむを得ないが、地域高は残すべき。 ・公立と私立の協働や交流が長野県の教育を豊かなものにしてくれると思う。 ・安心子ども基金の拡充を国に要望してほしい。 ・年収250万円では私立に通わせることは困難。机上の数字なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会では現在、長野県高等学校の将来像を検討する有識者会議の開催や関係業界の皆様との意見交換を行うなど、今後の高等学校のあり方について、広く意見をお聞きしているところです。今後、これらいただいた意見を参考に高等学校再編計画の策定をしていきたいと考えております。 ・現在、私立全寮制国際高校と町内公立小中高全6校とのグローバル教育などでの連携・協力や、市内中学校合同の音楽会での身近な交流など、公私間の取組が行われています。このような連携・交流等は教育上有意義なことであり、学校から相談等あれば県としても可能な応援をしていきます。 ・幼稚園等の施設整備に対する国の支援充実について、国に要望していきます。 ・市町村民税所得割が非課税である世帯(年収250万円程度未満の世帯)については、授業料の負担軽減(上限356,400円)や、授業料以外の費用に対応した奨学給付を実施しており、保護者負担軽減による生徒の就学機会確保を図っています。

3 平成28年度当初予算案での対応

・幼児教育充実のため、私立幼稚園関係事業費(私立幼稚園教育振興費補助金、私立幼稚園等施設型給付費)について必要な予算を計上しました。

(単位:千円)			
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	8,738,203	8,532,584	205,619
概算人件費(B)	49,548	49,548	0
概算事業費(A+B)	8,787,751	8,582,132	205,619

【事業費の主な増減】

- ・幼児教育充実のための幼稚園関係事業費(私立幼稚園教育振興費補助金、私立幼稚園等施設型給付費)の増(99,104千円)
- ・生徒数増等による私立高等学校教育振興費補助金の増(57,529千円)

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	C-1	事業名	人・農地プラン総合対策事業	担当部課名	農政部 農村振興課
------	-----	-----	---------------	-------	--------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)						
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他		
県政モニター	強化・拡大	5	3	1		2	2	0
	現状維持	2			1			
	合理化・縮小	0				1		
有識者	強化・拡大	1	1			1	1	1
	現状維持	2	2	1		2		
	合理化・縮小	0						

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もう少し指導者がほしい。 ・新規就農者(都会に住む女性)を探してほしい。(住居、生活費の保証等) ・動物の被害が多く心配だが、農地集約の声が掛かれば可能性はあると思う。 ・成果は「成功した」「増収した」農業経営者の実数であるべき。目標設定が甘い。「年収500万円以上/min/1人を達成できるように何が出来るか」をメインテーマにした方がよいと思う。 ・貸付以外の農地取得、小規模農家、中山間地対策を盛り込む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各地方事務所の人・農地プラン支援チームが市町村とともに担い手の誘致・育成や農地の有効活用に向けた取組等を進めます。
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地集積の向上と集積した土地の耕地整備の事業の推進。 ・農業所得の向上の研究を。 ・農地集積を進めることを、集落営農の組織化などとリンクさせるなど事業間の連関性を高めてもらいたい。それらを通じて「長野方式」が目に見えるようになると、集積への理解が進むようになると思う。(同趣旨1件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農地利用の基礎となる、人・農地プランの見直しと農地中間管理事業による担い手への農地集積を進めます。 ・農業改良普及センターによる栽培技術指導や経営管理能力の向上に向けた支援を行います。 ・農地集積と合わせて集落営農を組織化する地域を、重点的に支援します。 ・市町村とともにプランの作成・見直しを推進する「地域連携推進員」等との連携を強化します。
<p>【他との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村には担い手確保のために「お助け隊」があるが、3年間の研修だけで県内に留まってくれる人が少ないのは生活面で安定しないためだと思う。「お助け隊」から定住してもらえるような取り組みを。 ・企業法人化を進めるべき。 ・成功している地域、協力する気持ちがある農協、農家を選択的に支援するべき。 ・県の指導力をより高めてもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就農希望者を地域の担い手候補として捉え、関係機関の連携と役割分担により円滑な就農を支援します。 ・法人化計画を持つ農業者や集落営農組織に対し、個別指導等を実施します。
<p>【広報手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各農家まで事業の情報が届いていないように思われる。各市町村と県の連携を密にし、市町村を窓口にして充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の窓口は市町村となっているので、地方事務所支援チームが市町村と連携し、事業の情報等の周知徹底を進めます。

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県がもっと前に出ていくほうがよいと思う。市町村が十分に対応できていないように思われる。(同趣旨1件) ・実際の事業の主体は、市町村だと思う。県の関与は、プランの作成と補助金を出すことに尽きる。県は「表面的なつくろい」だけでその先の「実践」の指導が感じられない。 ・事業主体が市町村であり国-市町村で直接補助すればよい。土地の課題はきめ細やかな対応が必要であり市町村が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方事務所支援チームが、市町村が行う人・農地プランの定期的な見直しについて、引き続き支援します。 ・地方事務所支援チームが、集落等で開催される懇談会に参画し、担い手への農地集積に向けた取組を支援します。 ・農地集積を進めるためには、県と市町村の連携が欠かせないことから、国の人・農地プランの見直し等に必要な事務費助成については、引き続き県経由で支援を行います。

3 平成28年度当初予算案での対応

・人・農地プランの見直しと農業経営の法人化に向けた取組を引き続き支援します。

(単位:千円)

	H28当初予算案	H27当初予算額	増減	<p>【事業費の主な増減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助率変更に伴う減(△12,977千円) ・中山間地域等において担い手の収益向上を支援する事業の実施による増(20,000千円)
事業費(A)	49,553	42,530	7,023	
概算人件費(B)	18,168	18,168	0	
概算事業費(A+B)	67,721	60,698	7,023	

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	C-2	事業名	農業リーダー育成事業	担当 部課名	農政部 農村振興課
------	-----	-----	------------	-----------	--------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)						
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他		
県政モニター	強化・拡大	4	1	1	3	1	2	0
	現状維持	2	1	1				
	合理化・縮小	1		1				
有識者	強化・拡大	1		1	1		1	0
	現状維持	2	1	1		1		
	合理化・縮小	1		1	1	1		

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で活躍できる人材育成をしてほしい。 ・農業士、農業経営士は、大規模農業、農家を対象にしているように思われる。各農家との関わり方を考えてほしい。 ・各年齢、就農形態、新規就農にあった体系、運用の見直しを、各意見をうかがってつくって頂きたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、地域の農業リーダーになってもらうことを期待して、引き続き各種研修等を実施します。 ・本事業は、規模の大小に関わらず農業リーダーを目指す農業者を対象としています。 ・育成過程に応じた研修を実施していますが、受講生のアンケート調査等を踏まえ、研修内容、実施方法等について見直しを検討します。
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年者、女性のできる農業の研修リーダーの育成を。 ・広く対象者を受け入れる事業を計画し、様々なリーダーを育てていくことがよいのでは。 ・信州農業MBA研修、リーダー育成は不要。経営士等に統合、他の育成制度と統合を。 ・対象者を高齢者に広げる、あるいは絞る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な就農形態、経験値に沿った研修を引き続き行います。 ・農業リーダーを育成する過程においては、広く人材を募集し、多様なリーダーを育成していくことから、制度の統合は難しいと考えますが、今後より効果的な研修となるよう内容の充実を図ります。 ・農業リーダーは、青年期から経験を積んできている者を対象としていますが、地域農業を支える多様な人材育成のため、定年者等を対象とした研修等も実施します。
<p>【広報手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ、ワンパンフレットにして、シンプルで他県と差別化した取り組みを。(同趣旨3件) ・農村女性団体の販売品について、もっとマスコミの活用や、都会で販売するルート拡充を。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業リーダーを育成する過程がわかるように、関係機関と連携して制度のPRに努めます。 ・商談シートの作成研修や商談会等の案内など引き続き、販売力向上に向けた支援を実施します。
<p>【他との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師は地元の農業経営者、JA、県普及センター、信大等の長野県の人材中心に内製化する。予算措置はこれ以上必要ない。 ・JAでも同様の仕組みがあるならば連携を。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な農業リーダーの育成には、信州大学の人材や県内の先駆的な農業者を講師とするほか、県外の適任者を招聘することも必要と考えます。 ・JAとの連携を図るため、JA青年部、女性部等の会員へも参画していただくよう呼びかけます。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業大学校や信州大学農学部などの人的・知的財産をより活かしてほしい。 ・取得した資格が生活や仕事に生きていないのであれば不要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップする過程で、専門的な知識や先駆的な実践者からの指導は不可欠であり、そのため信大農学部等の人的・知的財産の活用を検討します。 ・経営力、販売力の向上のため、同世代の農業者との情報交換は有効であり、認定者で構成する協会等の積極的な活動を期待するものです。

3 平成28年度当初予算案での対応

・現行制度を引き続き実施するとともに、関係機関と連携し制度のPRに取り組みます。

(単位:千円)

	H28当初予算案	H27当初予算額	増減	[事業費の主な増減] ・全国農業青年交換大会の開催支援 (489千円)
事業費(A)	13,431	12,942	489	
概算人件費(B)	26,426	26,426	0	
概算事業費(A+B)	39,857	39,368	489	

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	C-3	事業名	経営体育成支援事業	担当部課名	農政部 農村振興課
------	-----	-----	-----------	-------	--------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止	
	改善の方向性	改善項目(複数回答)							
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他			
県政モニター	強化・拡大	4	2	2		1	2	4	0
	現状維持	1							
	合理化・縮小	0							
有識者	強化・拡大	1				1		2	1
	現状維持	1					1		
	合理化・縮小	0							

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【姿・目標】 ・農業に興味を持てるような施策がほしい。 ・今後とも継続してほしい。	・地域農業の担い手が、意欲を持って経営発展に取り組めるよう、引き続き、この事業で支援します。
【事業内容】 ・農地中間管理機構を利用して経営発展を支援してもらいたい。 ・企業的経営体、家族経営の拡大を望む。	・農地中間管理機構を活用した農地集積と合わせて経営発展を図ろうとする農業者を、引き続き積極的に支援します。
【他との連携】 ・情報交換が必要では。 ・申請者が国の補助金を確実に受けられるように、他県を凌駕するように、県の職員も事業計画書(ビジネスプラン)の作成技術を磨いてほしい。	・引き続き、経営体の個々の成果目標が達成できるよう市町村等と連携し計画書の作成から事業実施後のフォローアップまできめ細やかに対応します。 ・事業計画の作成を適格に支援できるよう、普及センター職員のスキルアップ研修を引き続き実施します。
【その他】 ・支援の対象が見えてこない。国の補助金の利用の方法を詳しく知りたい。 ・農業者が使いやすいチーム支援を具体的に	・支援の対象は、地域農業の担い手であり、事業を活用する際は市町村が申請の窓口となっています。 ・技術的なことは農業改良普及センター・JA、書類の作成支援は地方事務所農政課、関係法令に対する指導等は市町村と連携しながら支援を行います。

3 平成28年度当初予算案での対応

・現行どおり実施します。

(単位:千円)			
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	105,263	137,189	△ 31,926
概算人件費(B)	12,387	12,387	0
概算事業費(A+B)	117,650	149,576	△ 31,926

【事業費の主な増減】

- ・国の補助率変更に伴う減 (△11, 298千円)
- ・27年補正での前倒し実施による減 (△20, 628千円)

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	C-4	事業名	臨床研修病院合同説明会等事業 (H28は研修医支援事業に名称変更)	担当部課名	健康福祉部 医療推進課医師確保対策室
------	-----	-----	--------------------------------------	-------	-----------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)						
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他		
県政モニター	強化・拡大	3	1	1	2		4	0
	現状維持	0						
	合理化・縮小	1			1	1		
有識者	強化・拡大	3	2	1	2	1	1	0
	現状維持	0						
	合理化・縮小	1	1					

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【姿・目標】 ・従来通りの取組みに加えて、研修医の県内定着への取組み強化をする。 ・定着支援、プログラム開発も含めて、効果が上がるようにする。 ・長野県らしい医師支援の仕組みを加味してほしい。	・県内病院の臨床研修内定数は、これまでの取組成果もあり、この2年間順調ですが(H26:119人→H27:140人→H28:141人)、この数を更に増やすためには、県全体の底上げが必要です。 ・臨床研修医が研修終了後も引き続き、県内に定着することが、医師を確保する上で重要なため、研修医同士、更には、新たに、ロールモデルとなる医師など他世代の医師との繋がりを深める交流会の開催や、専門性を高めるためのプログラム作成の支援を行い、定着促進に取り組みます。
【事業内容】 ・県内の臨床研修医を増やすために、県内病院の魅力をPRする。 ・(合同説明会への)参加回数を増やすことより、長野県の長所をもっとPRするなど内容を工夫する。 ・研修医の交流会や県内定着のための合同説明会への補助をする。	・Web広報サイトを検証し、より効果的に長野県の長所をPRしていきます。 ・新たに金沢市で行う合同説明会に参加し、北陸地域の医学生へのPRを強化します。
【広報手法】 ・説明会前後の情報提供をPUSH型で進める。	・合同説明会に参加いただいた医学生に積極的に働きかけ、県内医療機関のプログラムのPRや病院見学をはじめとするイベントの周知等を行います。
【他との連携】 ・ALL長野で対応する。そのつなぎ役を県職員にお願いしたい。	・県内の臨床研修指定病院全てが参加し、長野県病院群として県外の合同説明会に参加します。 ・研修医の確保が進むよう事務担当者の資質向上や連携促進のための交流会を開催します。
【その他】 ・医師のライフプランの望みに合う住環境を作る必要がある。(本人のキャリアアップ、子どもの教育環境) ・効果は出にくいと思うが継続してほしい。 ・これから導入される専門医制度への対応を、県、信大、県の医師臨床研修指定病院等連絡協議会と一緒に早く始めてほしい。 ・新専門医制度への対応に全体として取り組んでもらいたい。	・県外から医師を招聘する際には、生活面の条件も大きなポイントとなるため、県の移住交流部門や市町村等とも連携する中、招聘時にきめ細かなサポートをするとともに、長野県で勤務や生活する魅力を県外の医師にPRしていきます。 ・新たな専門医の仕組みに的確に対応ができるよう県内病院と情報を共有するとともに、魅力ある研修プログラムが作成されるよう支援を拡大し、県内への定着を図ります。

3 平成28年度当初予算案での対応

- ・長野県から進学する学生が多く、また研修医の出身大学も多い北陸地方(金沢市)で行われる合同説明会にも参加します。
- ・御意見を踏まえ、「新たな専門医の仕組み」に対応した専門性を高めるプログラム作成に要する経費を支援します。
- ・研修医同士や他世代の医師との繋がりを深めて、県内に定着してもらうことを目的とした交流会を行います。

(単位:千円)			
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	90,671	17,783	72,888
概算人件費(B)	4,129	1,652	2,477
概算事業費(A+B)	94,800	19,435	75,365

【事業費の主な増減】

- ・研修プログラム作成支援に係る経費の増(43,750千円)
- ・研修医等の交流会開催に係る経費の増(2,390千円)

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	C-5	事業名	病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業 (H28は医師の勤務環境支援事業に名称変更)	担当 部課名	健康福祉部 医療推進課医師確保対策室
------	-----	-----	---	-----------	-----------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行 どおり	移管・ 廃止
	改善の方向性		改善項目(複数回答)					
			姿・目標	事業内容	広報手法	連携		
県政 モニター	強化・拡大	2			1	2	4	0
	現状維持	0						
	合理化・縮小	2	1			1		
有識者	強化・拡大	2	1	2		1	0	0
	現状維持	3	2	2				
	合理化・縮小	0						

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【姿・目標】 ・病院勤務医の勤務負担を軽減するとともに、補助金の見直しをする。 ・医師にとっても病院にとってもっと利用しやすくしてほしい。 ・事業名からのイメージに対して予算が少なすぎる。 ・病院の形に応じた利用しやすい事業になるよう目的の整理をする。	・女性医師の比率が高まる中、出産・子育てを経ても働き続けることができるよう、支援することが重要と考えます。 このため、特に、子育て中の女性医師等に対する保育体制の整備に取り組む医療機関への支援を充実します。
【事業内容】 ・予算、マンパワーを投入して、課題にチャレンジしてほしい。 ・補助対象を絞るべき。(中小病院、医療過疎地) ・内容について大幅な改善が必要。 ・医師補助者への対応も可(補助対象)とするなど、間口を広げて使いやすくしてほしい。	・H28年度は、新たに、病児・病後児保育所への送迎サービス等に取り組む医療機関を支援するなど、女性医師等に対する支援を充実します。
【地域等との連携】 ・医師等の勤務環境整備について、地域の企業も巻き込んで考えてはどうか。(地域の企業からも出資してもらう) ・地域との協働で施設を設置して活用してはどうか。	・市町村と連携して、病児・病後児保育等を地域住民の方も対象に院内で実施する病院を支援していきます。
【その他】 ・制度導入時の経費が対象であるとわかりにくい。 ・休職中の医師、看護師を把握し、その方たちにアプローチしてはどうか。	・補助対象事業を分かりやすくまとめ、病院に周知します。 ・御意見を踏まえて、休職中の医師に対して、信州大学の協力を得て、個々のニーズを把握し復職の支援に取り組みます。

3 平成28年度当初予算案での対応

・女性医師確保や定着支援のため、病児・病後児の送迎サービスに要する経費を補助対象とします。

(単位:千円)			
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	8,180	4,000	4,180
概算人件費(B)	6,606	1,652	4,954
概算事業費(A+B)	14,786	5,652	9,134

【事業費の主な増減】
 ・補助対象経費の拡大による増
 (2,000千円)

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	C-6	事業名	医薬品適正使用・環境整備事業	担当部課名	健康福祉部 薬事管理課
------	-----	-----	----------------	-------	----------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性		改善項目(複数回答)					
			姿・目標	事業内容	広報手法	連携		
県政モニター	強化・拡大	1	1				5	0
	現状維持	2		2	1	1		
	合理化・縮小	0						
有識者	強化・拡大	0					2	0
	現状維持	2	1	2	1			
	合理化・縮小	1		1				

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【姿・目標】 ・在宅医療推進のためにも、薬局、薬剤師の活用をより進めてほしい。	・「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」の実施結果を踏まえ、在宅医療の推進につながるよう薬局、薬剤師の活用に努めます。
【事業内容】 ・セルフメディケーションに向けた関係者の研鑽努力とそのサポートを。 ・モデル事業を検証して県内に広げてほしい。 ・拠点薬局の量から質への評価を入れるべき。	・関係団体等と連携し、セルフメディケーションの普及に努め、在宅医療の推進に努めます。 ・2か年度のモデル事業の実施結果を踏まえ、関係団体等と連携し、薬局、薬剤師の活用による在宅医療の推進に努めます。 ・今後、厚生労働省が「健康サポート薬局」の基準等を公表する予定であり、適正な運用等を図ります。
・年度により区分の違う事業が入り、ジェネリックに関わる研究調査は別経費によるなど事業の範囲があいまい。セルフメディケーション事業は今後重要であり、ジェネリック医薬品使用や薬品使用減の事業とわけて推進すべきではないか	・「ジェネリック医薬品使用促進事業」と「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」は、いずれも「安全な医薬品の流通確保及び適正使用」を目指す事業の一つであり、引き続き推進します。
【広報手法】 ・セルフメディケーションについての広報が重要	・セルフメディケーションの普及のため、関係団体等と連携し、広報に努めます。
【その他】 ・薬局が多すぎるのではないか。 ・投薬の際、医師、薬剤師にまかせきりで、患者としての選択をするための方法がわからないので教えてほしい。 ・国の政策が目まぐるしく変わる中、対応が難しいだろうが、迅速に対応してほしい。 ・関連事業とのすみ分けを明確にして、本事業の目指す姿を変更してもよいと思う。 ・(ジェネリック医薬品の使用は)全国平均を上回っているため、このまま継続が望ましい。	・薬事監視等により薬局に対する必要な指導を行っていきます。 ・いつでも気軽に相談できる「かかりつけ薬局」の定着を引き続き推進していきます。 ・今後、厚生労働省が「健康サポート薬局」の基準等を公表する予定であり、県民への周知など、適切な情報提供に努めます。 ・「安全な医薬品の流通確保及び適正使用」を目指す事業として、引き続きジェネリック医薬品及び、「健康サポート薬局」の普及に努めます。

3 平成28年度当初予算案での対応

- ・周知方法等の多様化などにより、県民への一層の普及・啓発に努め、ジェネリック医薬品を選択しやすい環境づくりを目指します。
- ・「かかりつけ薬局」の機能を充実するため、関係団体等と連携し、モデル事業を実施するとともに、県民への情報提供、啓発に取り組めます。

(単位:千円)

	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	6,982	6,958	24
概算人件費(B)	4,955	4,955	0
概算事業費(A+B)	11,937	11,913	24

〔事業費の主な増減〕

- ・薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業の減(△5,085千円)
- ・患者のための薬局ビジョン推進事業の増(5,203千円)

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	D-1	事業名	特別研究事業 (H27から工業技術総合センター事業費に名称変更)	担当 部課名	産業労働部 ものづくり振興課
------	-----	-----	-------------------------------------	-----------	-------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行 どおり	移管・ 廃止
	改善の方向性		改善項目(複数回答)					
			姿・目標	事業内容	広報手法	連携		
県政 モニター	強化・拡大	1		1		1	3	0
	現状維持	2				2		
	合理化・縮小	1		1		1		
有識者	強化・拡大	3	3	2		2	1	0
	現状維持	1	1			1		
	合理化・縮小	0						

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野県だけで「ものづくり」が完結する時代ではない。長野県にない技術呼び込む視点で研究開発につながる事が望ましい。 ・早い段階で事業性評価を取り入れるべき。成果目標もそれと平仄(ひょうそく)のあったものが良いのではない。 ・「継続的に付加価値の高い新製品・新技術を生み出せる地域中小企業群を育成し、よってものづくりによる地域の繁栄に貢献する」としてはどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も工技センター各種事業を通じ、県内企業が必要とし企業へ波及できる研究活動に努めます。 ・企業が求める技術シーズが工技センターで不足する場合は、県内外の産学官連携により相互補完し研究を進めます。 ・当該事業は、工技センターが取り組む事業のひとつであるため、今後は事業改善シートを「工業技術総合センター事業」としてまとめ、技術相談、依頼試験、施設利用、研究開発等の全体で地域経済の活性化に貢献できるよう取り組みます。
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定基準の範囲を広げてほしい。 ・テーマの選定に当たっては、幅広く情報を集める工夫が必要。技術相談の中だけでは選定が難しいはず。 ・工技センター主導で将来重要となるテーマで企業を引っ張っていく仕組みを充実させてはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマは技術相談、分析・評価、研究開発の企業ニーズを中心に選定していますが、今後は、県内外の展示会や学会、他県公設試の研究テーマ等から幅広く情報収集し、将来の重点分野や事業化の可能性等を考慮し対応します。
<p>【他との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携について説明がなかったが、関連はないのか。 ・「長野県の強み(精密加工など)」に磨きをかける研究の充実を望む。 ・幅広く分野を開き、選定についても外部の意見を聞いて進めてはどうか。高速交通網の整備で日本の中心県としての魅力を最大限活かす一つの策として ・経常研究の枠の中で行う工夫を。また、特別研究は大学を交えるなど、違う枠組みで行った方がよい。 ・職員はもっと外へ出て意見収集を行うべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を含めた工技センターの支援については、企業ニーズの把握や技術動向の収集、大学や地域市町村等との連携が重要であるとの視点を一層意識して取り組みます。 ・当該事業の課題審査に当たっては、専門分野の有識者や大学、各種支援機関等からのご意見をいただき実施することを検討します。
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・極めて専門分野であり、センターが設置する外部評価委員による改善策等が優先されるべき。 ・成長分野への関わり方は、この事業でどのように意識していくのか難しい問題だと思う。 ・本当に長野県のためになるのか、一企業だけが儲かってしまわないのか等々、問題はたくさんあると思うが、継続してやっていくことは大事だと思う。 ・「県が関与する理由」は、「新製品を生み出しそれが事業化につながるまでは長い時間と資金が必要⇒だから官が主導して行う必要がある⇒専門性からセンターが最適」のような理由のほうが良いのでは。 ・実現可能性の高いテーマ選択によって、実用化までのスピードを上げる努力が重要ではないか。 ・外部資金の獲得に更なる努力を望む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催する「長野県工業技術総合センター外部評価委員会」で事業・運営全般に対するご意見をいただき、当該事業を含む事業の改善等を引き続き進めます。 ・当該事業を含む研究事業については、技術の県内企業への波及効果、開発スピード、大学等との連携等を改めて意識して企画・実施に努めます。

3 平成28年度当初予算案での対応

- ・幅広い県内企業ニーズに対応するため、4技術部門で1テーマずつ専門分野の研究に取り組みます。
- ・研究課題の審査に当たっては、外部有識者等からご意見をいただき実施します。

(単位:千円)

	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	4,389	3,420	969
概算人件費(B)	9,084	9,084	0
概算事業費(A+B)	13,473	12,504	969

〔事業費の主な増減〕

- ・研究テーマ増加に係る経費の増(880千円)
- ・外部有識者等による審査経費の増(89千円)

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	D-2	事業名	研究開発型企業育成事業	担当部課名	産業労働部 ものづくり振興課
------	-----	-----	-------------	-------	-------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり							現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)							
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他			
県政モニター	強化・拡大	4	1	3	3	1	1	2	0
	現状維持	1			1	1			
	合理化・縮小	0							
有識者	強化・拡大	5	2	3	2	1	2	0	0
	現状維持	0							
	合理化・縮小	0							

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果目標として「研究会の数」は合わない。「出席率100%」を目指すような内容を選定すべき。 成果目標はもっと高く設定したらいいかがか。 	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業は、工技センターが取り組む目標として「設置する研究会の数」と「企業との共同研究の数」の2つを成果目標として設定しています。 目標件数は予算件数を目標値として設定していますが、工技センターでは企業の要望等を踏まえて対応していません。
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究開発型企業にするためには、技術面のみならず経営面でのマネジメント力の強化(経営者の資質向上)が重要。 技術と経営の一気通貫のための体制強化を検討する必要があります。 世情を見て、研究会、内容の精査を柔軟に行ってほしい。 いろいろな分野の技術を蓄積し、共有しやすくしてほしい。(相談しやすく) 異業種企業が情報交換できるような場も必要ではないか。 県内企業に限らず、県外企業が参加できるのが良い。県内企業との共同開発であれば、新たな技術の獲得にもつながる。 県外企業誘致を図るためにも、研究会には県外企業の参加を認めること。 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業においては技術の高度化や研究開発の推進は経営資源の中核であることから、技術提案力向上による経営基盤強化支援の取り組みを検討します。 研究会の内容や運営方法については、参加企業等の意見を踏まえて今後も柔軟に対応します。 共同研究については引き続き県内企業に限定しますが、研究会については県外企業も参加できるようにします。なお、県内にない技術シーズを持つ県外の企業や大学等との連携を促進するため、県内企業とのマッチングの場の提供を検討します。
<p>【広報手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各商工会議所などを通じてPRを行ってはどうか。 新聞、企業に絞った形での広報を。 CM(TV)などでもアピールしてはどうか。 製品についてPRをお願いしたい。 より対象企業を広げるために広報活動を強化してはどうか 共同研究成果のアピールが高まれば、販売ネットワークの構築にもつながるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業のPRは、工技センターのメールマガジン・ホームページや企業訪問により引き続き実施しますが、費用対効果等を考慮し他の機関等への協力依頼等に努めます。 企業が共同研究により得た製品や技術のPRについては、県と共同によるプレスリリース等を活用し積極的に支援します。
<p>【他との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域の「工業組合」との連携を密にして地域ごとに育成してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所、商工会、県地方事務所等との連携により、地域工業関係団体の参加促進に努めます。(現状もグループ参加可能)
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> たとえ成果が出なくても何かのきっかけには絶対になるはずなので、是非継続してほしい。 事業性が見込める研究開発テーマの選定が重要である。 共同研究の成果・果実から何らかの利益の還元を受けるとは出来ないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会や共同研究の終了後も、参加企業に対しては工技センター等の事業を通じて継続的に支援していきます。 研究開発に取り組もうとする企業が持つ技術と、工技センターの技術シーズが事業化に結び付く共同研究テーマを選定するよう努めます。 支援企業から利益還元は現時点では対応できませんが、さらなる研究開発への発展を支援することにより、地域経済が活性化することを期待します。

3 平成28年度当初予算案での対応

- ・事業規模を維持しつつ、実施方法の工夫により、県内企業の技術提案力向上等の取組支援に努めます。

(単位:千円)				[事業費の主な増減]
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減	
事業費(A)	2,525	2,525	0	
概算人件費(B)	2,477	2,477	0	
概算事業費(A+B)	5,002	5,002	0	

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	D-3	事業名	地域資源製品開発支援センター事業	担当部課名	産業労働部 ものづくり振興課
------	-----	-----	------------------	-------	-------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性		改善項目(複数回答)					
			姿・目標	事業内容	広報手法	連携		
県政モニター	強化・拡大	5	3		2	2	0	0
	現状維持	2			2	1		
	合理化・縮小	0						
有識者	強化・拡大	2		2	1	2	1	0
	現状維持	2			2			
	合理化・縮小	0						

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【姿・目標】 ・相談企業に関わる件数をもっと増やしてほしい。 ・「信州ブランド」を全面的に出す工夫が必要。統一したイメージ作りを望む。	・事業が8年目を迎え、工技センターでは「支援の質の向上」をめざしていることから、今後も現状程度の件数を目標とします。 ・県観光部(信州ブランド推進室)等が参加し開催する「信州ブランドアワード」への協力等を通じ、引き続き長野県の強みを活かした信州ブランドの構築に協力します。
【事業内容】 ・一般県民の発想力に頼り事業につなげていく必要がある。 ・総合プロデューサーの選定について工夫が必要ではないか。	・市町村や地域の支援機関との連携を一層強化することにより、個人の起業や地域の活性化等への支援に努めます。 ・プロデューサーには多岐にわたる課題を円滑に解決できる資質が必要であるため、関係団体等とも協力し選定します。
【広報手法】 ・県内外へのPRについてもっと力を入れるべき(同趣旨3件) ・銀座NAGANOでの展示・販売を積極的に行ってほしい。 ・個人が参加できることをPRしてほしい。 ・食品はもっと「信州」という文言を使うべき。 ・相談・支援窓口の一本化。	・県庁での記者会見等を通じた広報活動を一層充実します。 ・銀座NAGANOを活用した支援商品の情報発信の取り組みを行うとともに、情報交換・共有をさらに進め展示・販売に努めます。 ・信州の地域資源を「喜ばれる商品・ブランド」にするため、企業や個人等への支援に引き続き努めます。 ・長野県中小企業振興センター等関係機関と緊密に連携することにより、一体的な支援に一層努めます。
【他との連携、その他】 ・開発された商品は、県内の消費者に広めてほしい。 ・地域と連携し、「1町、1村これがある」というような支援はどうか。 ・知的財産権確保に向けた支援強化 ・プロデューサーやデザイン専門支援員の人員増の検討。 ・売り上げの一部を任意でバックするシステムを作る。 ・ワンストップ化を進めてほしい。	・企業が行うプレスリリースを支援することにより、報道や雑誌等を通じた県民への情報発信に努めます。 ・市町村や地域支援機関を通じた地域産業の活性化を引き続き支援します。 ・意匠・商標はブランド構築に必要かつ重要な要素であるため、知的財産権の専門家等を商品開発プロジェクトに参加できる取り組みを検討します。 ・プロデューサー等の増員は、費用対効果等を考慮して中長期的な支援のあり方として検討します。 ・支援企業から売上の一部をいただくことは現時点では考えていませんが、より多くの企業に当該事業を活用いただくことにより相乗効果が生まれるものと考えます。

3 平成28年度当初予算案での対応

・販売力の向上のため銀座NAGANOにおけるテスト販売(市場調査、評価等)事業に取り組みます。

(単位:千円)

	H28当初予算案	H27当初予算額	増減	[事業費の主な増減] ・銀座NAGANOでのテスト販売 (280千円)
事業費(A)	13,851	13,549	302	
概算人件費(B)	16,516	16,516	0	
概算事業費(A+B)	30,367	30,065	302	

※ H27年度当初予算額欄は平成27年2月補正予算による繰越額を含む。

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	D-4	事業名	高性能林業機械導入推進事業	担当部課名	林務部 信州の木活用課
------	-----	-----	---------------	-------	----------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止	
	改善の方向性	改善項目(複数回答)							
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他			
県政モニター	強化・拡大	4	2	1		1	1	2	0
	現状維持	1		1					
	合理化・縮小	1				1			
有識者	強化・拡大	1		1		1		2	0
	現状維持	2	2	1	1		1		
	合理化・縮小	0							

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
<p>【姿・目標】【事業内容】【他との連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械が導入できない小規模な事業体に対して貸し出しはどうか。(同趣旨2件) ・事業体が高性能機械をレンタルして事業ができるようサポート、要望の把握が必要。また、稼働率の把握も必要では。 ・民間企業への高性能機械のレンタル化を(同趣旨2件) <p>・オペレーター研修の定員割れは、県の努力により避けられるので、工夫をして定員数20名を達成してほしい。</p> <p>・機械の導入・維持・使用に見合った確実なオペレーターの養成を進めるよう検討し、生産性の向上に取り組んでほしい。</p> <p>・今後、導入した機械を最大限活用できる仕組づくりが必要。</p> <p>・森林資源面積に見合った素材生産を目指すべく取り組んでほしい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、雇用管理の改善及び事業の合理化計画を作成、申請により県知事の認定を受けた認定事業体を対象に林業労働力確保支援センターが高性能林業機械レンタル事業を実施しています。他の小規模事業体に対しては、より安定した林業経営ができるよう認定林業事業体制度を周知していきます。また、事業体の実態・要望・稼働率の調査を実施します。 ・平成28年度についてカリキュラムの見直しを図り、実技研修の時間を増やしていきます。また、研修内容を選択制とし、希望者のニーズに応じてくようにし、より多くの参加が得られるよう工夫をしてオペレーターの人数を増やしていきます。 ・平成28年度からオペレーター養成の研修について実技研修時間を増やし、技術向上を図ることで、機械の稼働率を高めていきます。 ・長野県土の8割を占める森林では、多くの木が利用可能な大きさまで成長しています。林内路網の整備や高性能林業機械による効率的な作業を進めアクションプランの目標達成を目指していきます。

3 平成28年度当初予算案での対応

・平成28年度についてカリキュラムの見直しを図り、オペレーター養成研修の実技研修時間を増やしていきます。また、研修内容を選択性とし、希望者のニーズに応じてくようにし、より多くの参加が得られるよう工夫をしていきます。

	(単位:千円)		
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	165,626	143,852	21,774
概算人件費(B)	7,845	1,569	6,276
概算事業費(A+B)	173,471	145,421	28,050

【事業費の主な増減】

- ・事業体からの要望による高性能林業機械の補助金の増(15,354千円)
- ・林業労働力確保支援センターにおける高性能林業機械レンタル事業用機械導入台数の増に伴う補助金の増(6,420千円)

※ H27年度当初予算額欄は平成27年2月補正予算による繰越額を含む。

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	D-5	事業名	林業大学校費	担当部課名	林務部 信州の木活用課
------	-----	-----	--------	-------	----------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)						
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他		
県政モニター	強化・拡大	5	4	1	1		2	0
	現状維持	1	1					
	合理化・縮小	0						
有識者	強化・拡大	1			1	1	3	0
	現状維持	1	1		1			
	合理化・縮小	0						

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【姿・目標】 ・定員の増員を望む。(同趣旨2件) ・事業における目標の見直し。(同趣旨2件)	・定員の増員には教室の改修工事が必要となるためすぐの対応は困難です。 ・現在の目標は「卒業人数」ですが、林業大学校の役割を明確にするため、「卒業生の内林業に関する業務に就業する者の割合」に見直しました。
【事業内容】 ・技術を修得するための実践時間の確保。	・2年時にコース選択性を実施し、就業先で必要性が高い実習を行っているところです。今後は、更に時代のニーズに応じ高性能林業機械の実習時間を充実させていきます。
【広報手法】 ・地域住民のみならず、広く長野県内等での存在感をアピールする工夫が必要。(同趣旨2件) ・男子寮の改築を進めてほしい。(同趣旨2件)	・県内の高等教育機関が首都圏で行うPRに参加します。また、来年度長野県で行う全国後継者大会で発表を行う等PRに努めます。 ・来年度男子寮の耐震化診断を実施し、結果により改修工事を検討します。
【他との連携】 ・カリキュラムによっては民間に委託したほうがよいものがあるのでは。 ・林業総合センターとの統合を検討してはどうか。	・専門的な知識や技術に応じて民間会社から講師を招いています。今後も継続します。 ・施設の統合は多額の経費がかかり困難です。センターから講師を招くと共に、林業大学校生の学習成果の検証をセンターが行うなどの交流を継続していきます。

3 平成28年度当初予算案での対応

・高性能林業機械の実習強化に取り組めます。

(単位:千円)			
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	33,711	31,288	2,423
概算人件費(B)	67,716	67,716	0
概算事業費(A+B)	101,427	99,004	2,423

【事業費の主な増減】

- ・高性能林業機械の実習強化に要する経費の増(1,409千円)
- ・給食用冷蔵庫の更新(1,241千円)ほか

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況

事業番号	D-6	事業名	林業就業支援事業	担当部課名	林務部 信州の木活用課
------	-----	-----	----------	-------	----------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検区分	事業改善の必要あり						現行どおり	移管・廃止
	改善の方向性	改善項目(複数回答)						
		姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他		
県政モニター	強化・拡大	3	1		1	1	2	0
	現状維持	3			1			
	合理化・縮小	0						
有識者	強化・拡大	0					4	0
	現状維持	1				1		
	合理化・縮小	0						

2 点検シートの内容等と対応状況

点検シートの内容等	県としての考え方・対応方針
【事業内容】 ・林業分野への確実な就職指導を行ってほしい。	・引き続き給付対象者への林業分野への就職指導を行っていきます。 ・受給した学生が他業種へ就業した場合、給付金を返納しているところ。
【広報手法】 ・事業制度の更なるPRを行ってほしい。(同趣旨2件) ・就業支援枠の拡大を図ってほしい	・入学案内等により一般に対するPRを行っていきます。林業大学校学生に対しては説明会を開催し丁寧な説明を行っているところ。 ・林業の研修年間1,200時間というかなりハードルが高い要件があり、この要件は林業就業にあたり有用なものと考えております。この要件に現時点で適合する研修施設は林業大学校だけとなっていますが、今後、適合する研修施設ができれば拡大していくことも可能です。
【その他】 ・長野県独自の奨学金制度の創設を検討してほしい ・林業就業者に対する継続的な支援を行う仕組みがほしい ・研修時に林業総合センターとの連携を図ってほしい	・県内就業の定着を図る手段としての奨学金については、現在県外出身学生の半数強が出身地域でなく県内に就職している現状から不要であると考えております。 ・林業就業については、就業前から就業後の長期にわたり段階的・体系的に支援を行う仕組みが構築されています。林業就業希望者に就業支援講習、トライアル雇用、就業後に基本的な技術を習得するための3年間のOJT、キャリアアップのための研修等が、国から長野県林業労働財団を通して行われているところです。長野県としても引き続きこの制度の周知を図って参ります。 ・給付金の支給要件である研修の講師には林業総合センターから招くなどの連携を行っているところ。引き続きセンターとの連携を図って参ります。

3 平成28年度当初予算案での対応

・引き続き希望者全員に給付できる規模の予算要求を行います。

(単位:千円)			
	H28当初予算案	H27当初予算額	増減
事業費(A)	32,067	39,505	△ 7,438
概算人件費(B)	7,432	7,432	0
概算事業費(A+B)	39,499	46,937	△ 7,438

【事業費の主な増減】
 ・補助対象者数精査による減
 (△7,438千円)